

令和 8 （ 2 0 2 6 ） 年～令和 1 7 （ 2 0 3 5 ） 年 約 3 5 億円（年）

対象：新潟県全自治体	
3 5 億	
使途例：原子力防災・原子力理解活動・電気料金軽減・経済活性化	
・ 均等割り	6, 0 0 0 万円 × 3 0 市町村 = 18 億円
・ 人口割り	8 億 × 各自治体人口 / 2 0 0 万人 + 8 億 × 各自治体人口 / 2 0 0 万人 . . . 30 市町村 = 8 億円
・ 30 k m U P Z 圏内 7 自治体（小千谷市、十日町市、燕市、長岡市、見附市、上越市、出雲崎町）	
プラス 1 億円	1 億円 × 7 = 7 億円
・ 2 0 k m 圏内であり、国からの立地給付金を受領していない自治体（小千谷市）	
プラス 2 億円	2 億円